

令和2年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	特定複合観光施設区域整備推進室経費			担当部局庁	内閣官房副長官補		作成責任者		
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	特定複合観光施設区域整備推進室	参事官 今井 和哉			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特定複合観光施設の区域の整備の推進に関する法律 (平成28年法律第115号) 特定複合観光施設区域整備法(平成30年法律第80号)			関係する 計画、通知等	令和2年度革新的事業活動に関する実行計画(令和2年7月 17日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	特定複合観光施設区域の整備の推進にあたっては、公正性・透明性を確保しつつ、依存症対策などに万全を期しながら、国際競争力の高いMICE施設の整備、国内各地の魅力発信、滞在型観光の促進等を目指す。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	特定複合観光施設の区域の整備の推進に関する法律及び特定複合観光施設区域整備法に基づき、特定複合観光施設区域の整備の推進に係る企画及び立案並びに総合調整等を行うために必要な調査等を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	31		
	執行額	-	-	-	-				
	執行率 (%)	-	-	-	-				
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!				
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	庁費	-	31	特定複合観光施設区域の整備の推進に係る施策の企画・立案にあ たって、調査が必要となる見込みであるため。					
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	-	31						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-	-	成果実績	事項	-	-	-	-	-
	-	-	目標値	事項	-	-	-	-	-
	-	-	達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績							
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	特定複合観光施設区域の整備の推進に必要な調査等を実施する事業であるため、定量的な成果目標及び成果実績を設定はすることは困難である。			特定複合観光施設区域の整備の推進にあたっての課題を把握・検討した上で、適切な施策の実施が行われる。						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度		
	特定複合観光施設区域の整備の推進に係る企画及び立案並びに総合調整等を行うために必要な調査等を実施する。	特定複合観光施設区域の整備の推進に資する調査結果を得る。	実績	回	-	-	-	-	-		
			目標値	回	-	-	-	1	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込		
	調査の実施件数	活動実績	件	-	-	-	-	-			
		当初見込み	件	-	-	-	-	1			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	X=調査研究に必要な経費/Y=調査研究実施件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	31			
		計算式	X/Y	-	-	-	-	31/1			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	-								
		施策	-								
		測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度	
			-	実績値	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
達成度				%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善

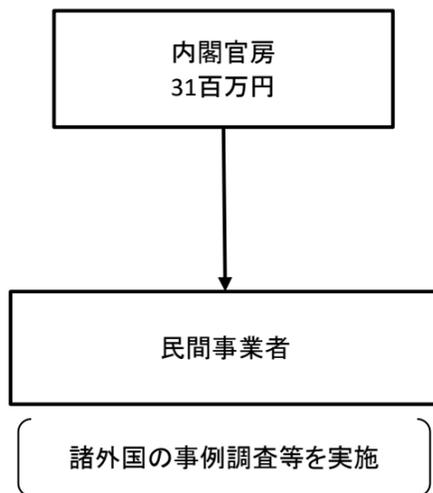
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	IR整備の推進は、法律上、政府の責務とされており、そのための調査・研究は法律上の要請に従ったものと考えられる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	IR整備の推進は、法律上、政府の責務とされており、地方自治体、民間等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	IR制度は日本で初めて導入されるものであり、具体的に施策を講じていくにあたっては、十分な調査・研究を行う必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
-			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
-			
備考			
-			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-						
平成31年度							

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※新規事業につき、現時点のイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)